



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

自社業況は製造業主導で大きく改善、BSIはコロナ感染拡大前

国内景気

(現状)

最近(2021年4月)の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」40%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲30となり、前回調査(2021年1月)の▲64から34ポイントの改善となった。前回に比べて「下降」とする見方が28ポイント低下し、BSIの大きな改善につながった。

業種別にみると、製造業はBSI▲12で前回調査の▲59から47ポイントの改善、非製造業は▲41で前回調査の▲69から28ポイントの改善となり、製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」21%、「下降」34%で、BSIは▲13と現状から17ポイントの改善となった。先行きについては現状より改善するとの見方が多い。本調査には4月上旬に多くの回答があったが、4月20日から埼玉県にまん延防止等重点措置が、4月25日から東京都等に3回目の緊急事態宣言が発出されており、先行きの不透明感は増している。

業種別では、製造業はBSI+12で現状から24ポイントの改善、非製造業は▲26で15ポイントの改善となり、製造業で大きく改善している。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」14%、「下降」33%で、BSIは▲19となり、前回調査の▲41から22ポイントの改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI±0で前回調査の▲34から34ポイントの改善、非製造業は▲30で前回調査の▲46から16ポイントの改善となり、製造業の改善が目立った。非製造業では改善はしているものの、BSIは「飲食店・宿泊」▲89、「小売」▲43、「サービス」▲39など、依然として厳しい業種が残っている。

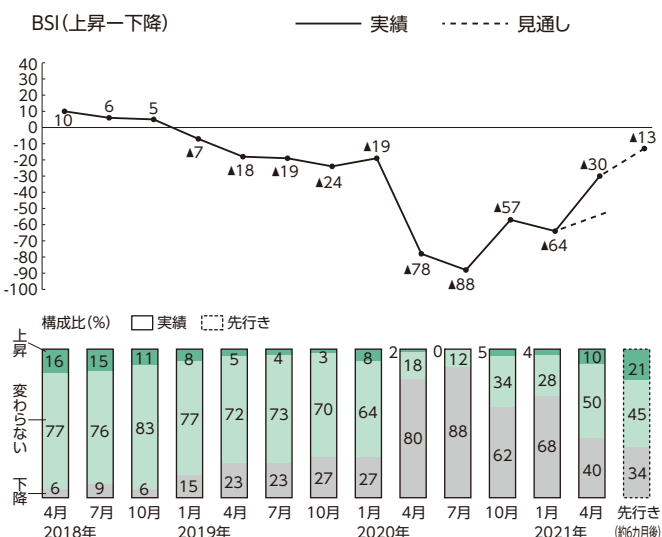
製造業の改善幅が大きかったのは、中国向けを中心に輸出が増加し、生産が増加したためとみられる。一方、非製造業の改善が製造業に比べて小さかったのは、1月に緊急事態宣言が発出されたことなどから、外食や旅行、対面サービスの利用などを控える動きが出たためとみられる。

(先行き)

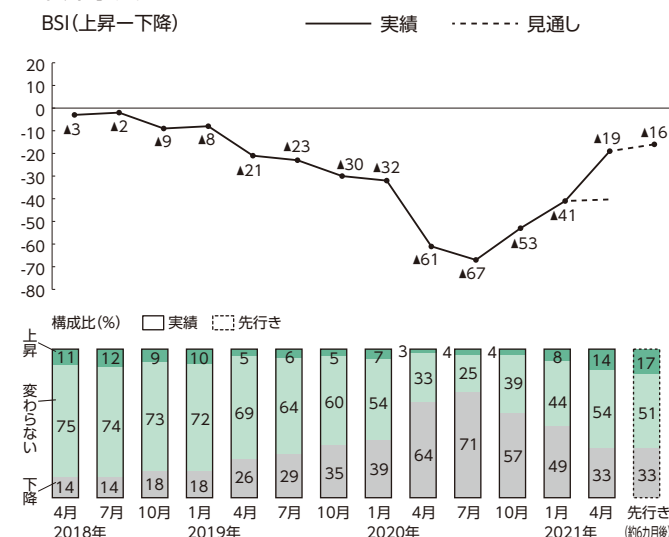
先行きについては「上昇」17%、「下降」33%で、BSIは▲16と現状から小幅な改善となった。

業種別では、製造業はBSI+3で現状から3ポイント、非製造業は▲26で4ポイントの改善と、いずれも小幅な改善となった。

国内景気



業界景気



の水準を上回る

自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業23%、「悪い」とする企業19%で、BSIは+4と、前回調査の▲7から11ポイント改善し、BSIは1年3カ月ぶりにプラスに転じ、新型コロナウイルス感染症拡大前(2020年1月+1)の水準を上回った。

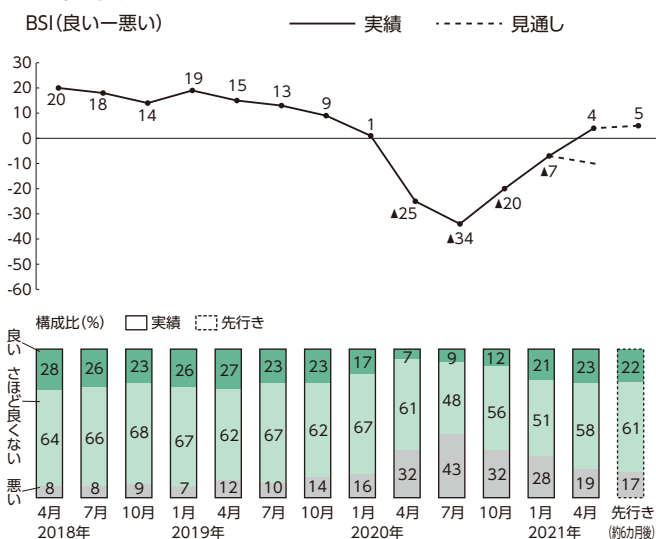
業種別にみると、製造業はBSI+13で前回調査の▲16から29ポイントの改善、非製造業は▲1で前回調査の▲3から2ポイントの改善となり、製造業の改善が目立った。非製造業の改善幅は小幅にとどまり、BSIは「飲食店・宿泊」▲78、「サービス」▲23など、依然として厳しい業種が残っている。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業22%に対し、「悪い」とする企業は17%、BSIは+5とほぼ横ばいとなった。

業種別では、製造業はBSIが+19で現状から6ポイントの改善、非製造業は▲2でほぼ横ばいとなった。

自社業況



売上高

(現状)

2021年1~3月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が+9となり、前回調査対象期間(2020年10~12月期)の+3から6ポイントの改善となった。

売上高のBSIは、昨年4~6月期には最初の緊急事態宣言発出により大きく落ち込んだが、7~9月期には緊急事態宣言が解除されていたこともあって大幅に改善した。10~12月期は感染症の再拡大がみられ、非製造業では低下の一方、製造業で大きく改善していた。

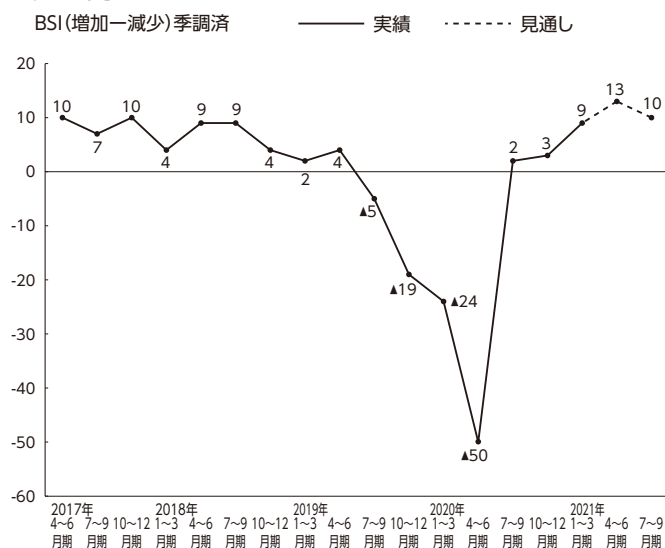
業種別にみると、製造業はBSI+27で前回調査の+14から13ポイントの改善、非製造業は▲1で前回調査の▲5から4ポイントの改善と、製造業で大きく改善した。

(先行き)

先行きについては、2021年4~6月期のBSIが+13、7~9月期は+10とプラスで推移する。

業種別では、製造業が2021年1~3月期、4~6月期、7~9月期に+27→+29→+16、非製造業では▲1→+2→+7となっており、非製造業に比べて製造業で売上高が増加するとの見方が多くなっている。

売上高



✓ 経常利益

(現状)

2021年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが+7となり、前回調査対象期間(2020年10～12月期)の±0から7ポイントの改善となった。経常利益のBSIは売上高のBSIと同様、昨年4～6月期には最初の緊急事態宣言発出により大きく落ち込んだが、7～9月期には緊急事態宣言が解除されていたこともあって大幅に改善した。10～12月期は感染症の再拡大がみられたことから、小幅な動きとなっていた。

増加の要因(複数回答)としては、「売上・受注の好調」をあげるところが84%、「諸経費の圧縮」41%などとなった。

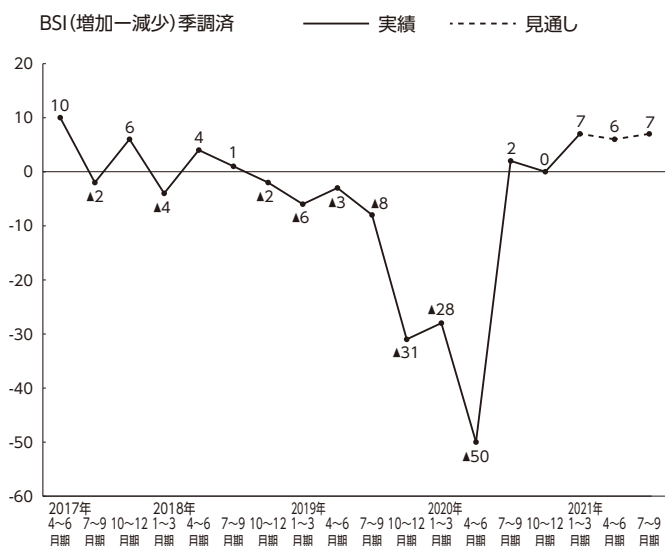
業種別にみると、製造業はBSI+19で前回調査の+8から11ポイントの改善、非製造業は+1で前回調査の▲6から7ポイント改善した。

(先行き)

先行きについては、2021年4～6月期のBSIが+6、7～9月期は+7とプラスで推移する。

業種別では、製造業が2021年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+19→+19→+13、非製造業では+1→▲2→+3となっており、売上高同様、非製造業に比べて製造業で経常利益が増加するとの見方が多くなっている。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2021年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間(2020年10～12月期)の▲6から9ポイントの改善となった。設備投資のBSIは、昨年4～6月期を底に、振れを伴いながらも改善している。

設備投資の内容については、「更新投資」が54%、「能力増強投資」24%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」6%などとなった。「更新投資」が減少し、「能力増強投資」が増加したが、「更新投資」の比率は5割以上と更新投資中心の内容となった。

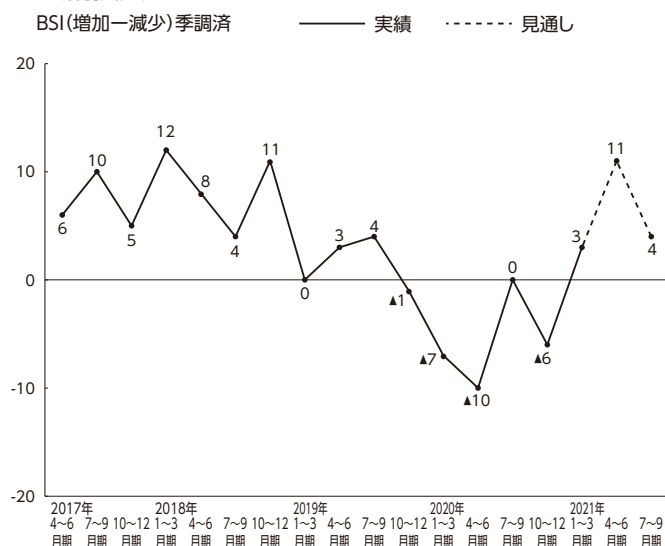
業種別にみると、製造業はBSI+12で前回調査の▲5から17ポイントの改善、非製造業は▲2で前回調査の▲7から5ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2021年4～6月期のBSIが+11、7～9月期は+4となっており、振れを伴いながらも、設備投資のBSIはプラスで推移している。

業種別では、製造業が2021年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+12→+21→+12、非製造業では▲2→+5→±0となっており、売上高・経常利益同様、非製造業に比べて製造業で設備投資が増加するとの見方が多くなっている。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は15%で、BSIは+13と前回調査の+2から11ポイントの改善となった。例年4月調査は新卒者の採用もあり、雇用のBSIは高くなるが、約3割の企業で「増加」としており、雇用は改善が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI+15で前回調査の▲2より17ポイントの改善、非製造業は+13で前回調査の+5より8ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が28%、「減少」とする企業が8%でBSIは+20と現状から7ポイントの改善となった。雇用の先行きについては、減少を見込む企業が少なくなっている。

業種別では、製造業はBSI+17で現状から2ポイント、非製造業は+20で7ポイントの改善となっている。

✓ 経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「売上・受注不振」が57%と最も多かった。次いで「人材・人手不足」51%、「仕入原価上昇」32%、「諸経費上昇」23%、「製商品安」13%、「資金不足・資金繰り難」6%、「代金回収悪化」1%などとなった。

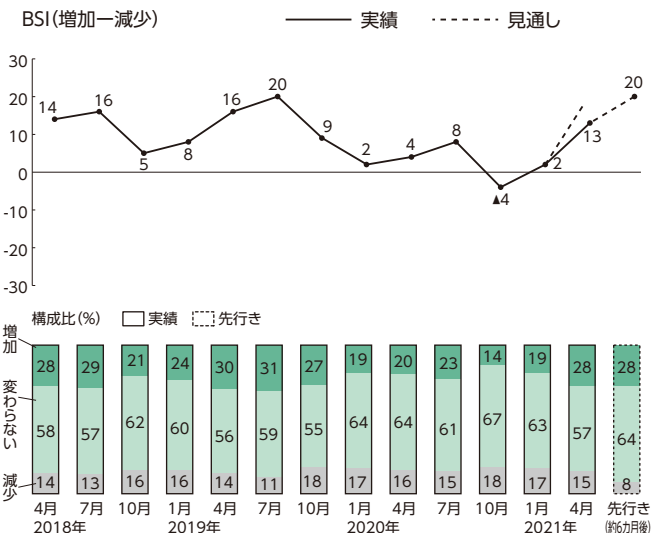
経営上の問題点については、2020年1月調査までは「人材・人手不足」が最も多かったが、2020年4月調査以降「売上・受注不振」が最も多くなった。

業種別にみると、「売上・受注不振」は非製造業が製造業より17ポイント多いのが目立ち、非製造業では「小売」、「電気・ガス」、「飲食店・宿泊」、「サービス」の7割以上の企業が「売上・受注不振」を回答していた。製造業では、「人材・人手不足」との回答が最も多く、非製造業も半数以上の企業が「人材・人手不足」を回答しており、「人材・人手不足」も引き続き経営上の問題点となっている。

(太田富雄)

2021年4月実施。対象企業数1,027社、
回答企業数343社、回答率33.4%。

● 雇用



● 経営上の問題点

